



BUSINESS REPORT 2016

第**58**期 報告書

2015.4.1 ▶ 2016.3.31

Communication & Security

アイホン株式会社

証券コード：6718



株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社グループ第58期の事業の概況をとりまとめましたので、ここにご報告申し上げます。株主の皆様におかれましては、引き続き一層のご支援ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長

市川 周作

当期決算の概要

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府の経済政策の効果を背景に、企業収益の回復や雇用情勢の改善に伴い個人消費が持ち直すなど緩やかな景気回復基調にあるものの、世界経済の減速懸念や円高の進行による企業業績への影響など、景気の先行きは不透明な状況となりました。

このような状況の中、当連結会計年度の経営成績は、売上高426億7千万円（前連結会計年度比2.7%増）、営業利益30億4千5百万円（同2.5%増）、経常利益34億2千9百万円（同13.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益32億9千9百万円（同67.1%増）となりました。

国内市場の状況について

住宅市場 戸建及び集合住宅におきまして当社の納入時期にあたる住宅着工戸数が前期を若干下回る状況であったことと、他社との競争に厳しさが増したことにより販売は減少いたしました。集合住宅につきましては、既設物件のリニューアルにおきまして継続的な提案活動を行ってきたことにより受注が順調に推移するとともに、小規模マンションやアパート市場のニーズに対応したシステムの販売が好調に推移いたしました。この結果、集まりリニューアル売上が新築の戸建及び集合住宅の減少分をカバーし、住宅市場全体の売上は増加いたしました。

ケア市場 新築におきまして看護師の方々のニーズを具現化し操作性や拡張性等を兼ね備えた新型ナースコールシステム「Vi-nurse（ビーナース）」を、基幹病院を中心に積極的な営業活動を行ってまいりました。また、高齢者施設につきましては物件の追跡受注活動を行ってまいりましたが、病院及び高齢者施設共に着工件数の減少等により販売は減少いたしました。一方、リニューアルにおきましては新型ナースコールシステム「Vi-nurse」を中心としたリニューアル提案活動を病院や高齢者施設に対して積極的に行ってきたことにより、その機能性等を高く評価いただき、販売は増加いたしました。しかしながら、ケア市場全体といたしましては、新築での減少幅が大きく売上は減少いたしました。

海外市場の状況について

北米 海外市場売上の5割強を占めるアメリカの販売子会社であるアイホンコーポレーションにつきましては、学校でのセキュリティニーズが高い水準で継続し、業務市場での販売が増加いたしました。また、集合住宅向けシステムにつきましても、東海岸地区での販売が好調に推移いたしました。

欧州 海外市場売上の3割を占めるフランスの販売子会社であるアイホンS.A.S.につきましては、欧州経済の低迷が続く中、戸建住宅向けテレビドアホンの販売が昨年より引き続き好調に推移するとともに、業務市場向けにおきましても販売が増加いたしました。

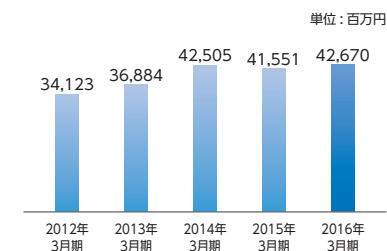
その他 オーストラリア、シンガポール、中国の販売子会社を含むその他地域につきましては、積極的な営業活動と市場ニーズを捉えた商品展開により、売上が増加いたしました。

業績ハイライト

売上高

426億70百万円

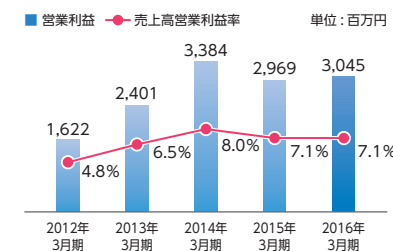
(前連結会計年度比2.7%増)



営業利益

30億45百万円

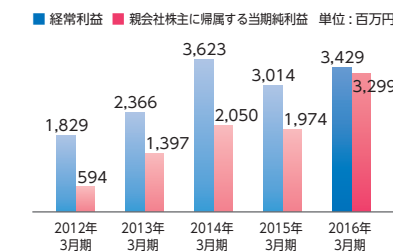
(前連結会計年度比2.5%増)



経常利益

34億29百万円

(前連結会計年度比13.8%増)



今後の見通しについて

国内市場 住宅市場につきましては住宅着工戸数の大幅な増加は期待できないものと思われます。更に、新築及びリニューアル共に他社との競争がより一層の激しさを増すことも懸念されますが、集合リニューアルにおきましては、今後更新時期を迎える既設物件が増加することから需要の拡大が見込まれます。また、ケア市場につきましても、新築物件の増加は期待できない反面、リニューアル物件におきましては前年度に引き続き設備更新需要が継続するものと思われます。

海外市場 アメリカ経済の不透明感及び欧州で続く情勢不安並びに中国や新興国における成長スピードの鈍化等が懸念されますが、システム商品のより一層の販売拡大を図るため、欧米における営業体制を強化してまいります。

中期経営計画 当社では2016年4月から3カ年に亘る第6次中期経営計画を開始いたしました。中期方針として「競争優位性を生み出す社内基盤を構築し、顧客価値の拡大に繋げ目標を達成する」を掲げ、お客様から求められる価値を未来に亘って提供し続ける企業を目指し、社内基盤の構築を図ってまいります。

株主様への利益還元について

当社では、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な政策と位置づけており、長期的な視点に立った安定的な配当を継続することに努めるとともに、経営基盤の強化と収益見通しを勘案しつつ積極的な配当を検討していくことを基本方針としております。

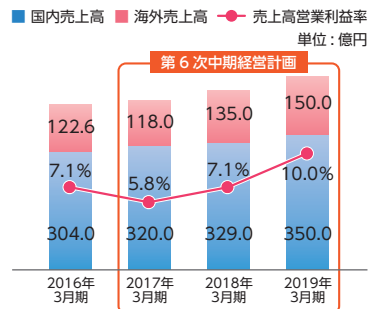
こうした考えの下、期末配当につきましては1株当たりの普通配当金を15円とさせていただき、中間配当金15円と合わせて年間で1株当たり30円の配当としております。

また、2017年3月期の配当におきましては、本基本方針に基づき年間で1株当たり30円の配当を念頭においております。

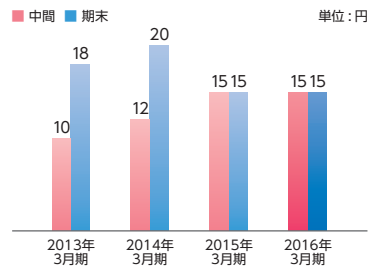
中期業績目標(連結)

- 売上高 **500億円**
(国内350億円・海外150億円)
- 営業利益 **50億円**
- 売上高営業利益率 **10%**

業績目標推移



配当金推移



売上高構成比

アイホンはインターホンを中心としたコミュニケーションとセキュリティのシステムメーカーです。

海外市場

北米・欧州を主力市場とし、北米では主に業務用システム、欧州では主に住宅用システムを販売しております。近年は、成長著しいアジアでの市場開拓等を行い、海外市場の販路拡大を図っております。



戸建住宅市場

玄関1台、屋内1台のテレビドアホンを中心に販売しております。他にも、二世帯住宅向けや電気錠制御等の多機能テレビドアホンシステムを販売しております。

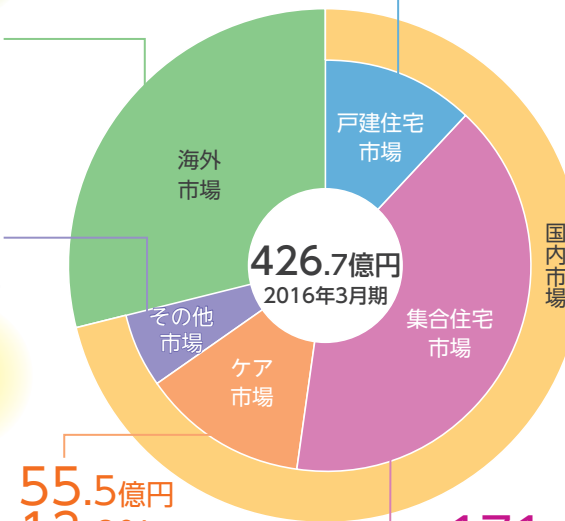


122.6億円
28.7%

25.4億円
6.0%

ケア市場

病院、特別養護老人ホーム、グループホーム等向けにナースコールシステムを販売しております。近年では、生体モニターやハンディナース（構内PHS）等と連動できるシステムが主流となっております。また、入居者の異常を自動で外部にお知らせする高齢者住宅システム等も販売しております。

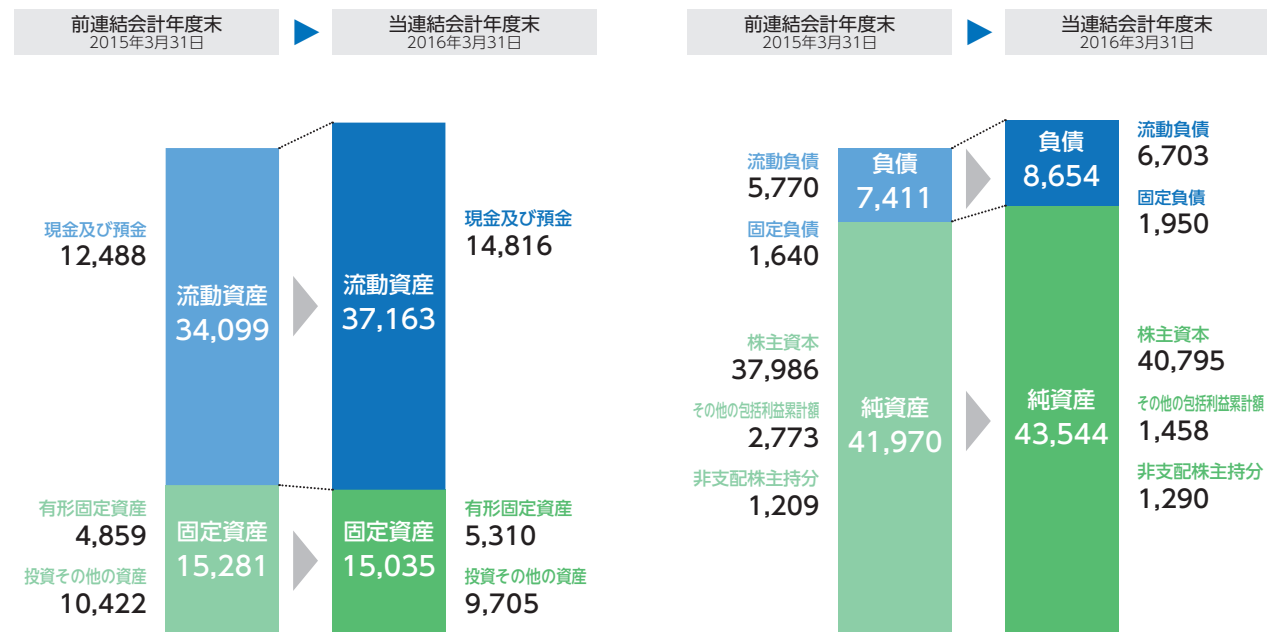


国内市場 71.3%

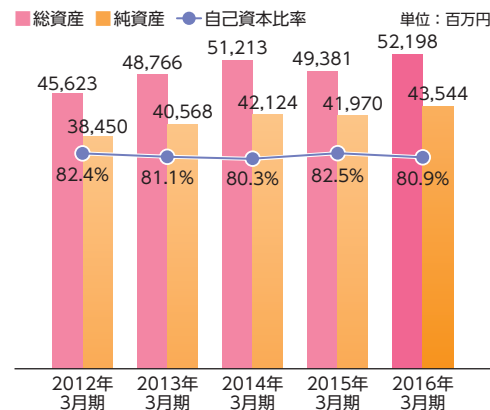
集合住宅市場

マンションやアパート等の集合住宅向けに、エントランスに設置されるカメラ付集合玄関機から各居室を呼び出し、通話することができる集合住宅用システムを販売しております。宅配ボックスやエレベーター、緊急地震速報システムとの連動も可能であり、入居者の快適性・安全性をサポートしております。

■ 連結貸借対照表の概要 (単位:百万円)



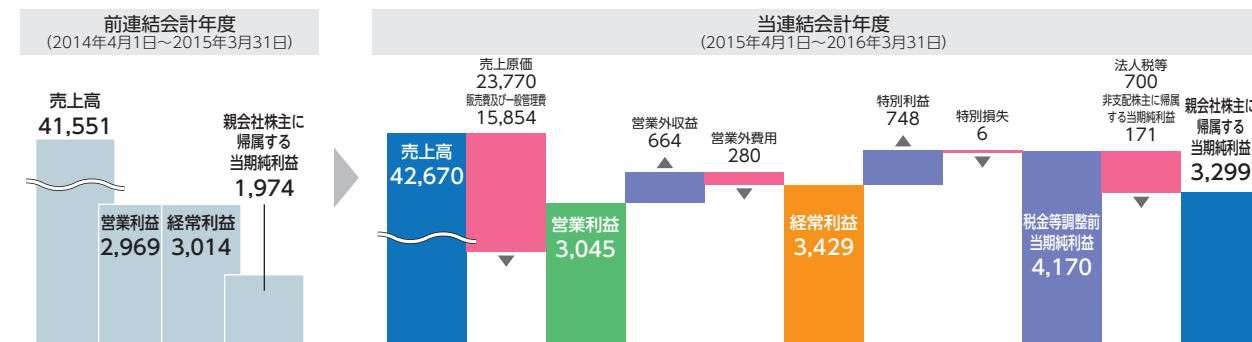
総資産・純資産・自己資本比率



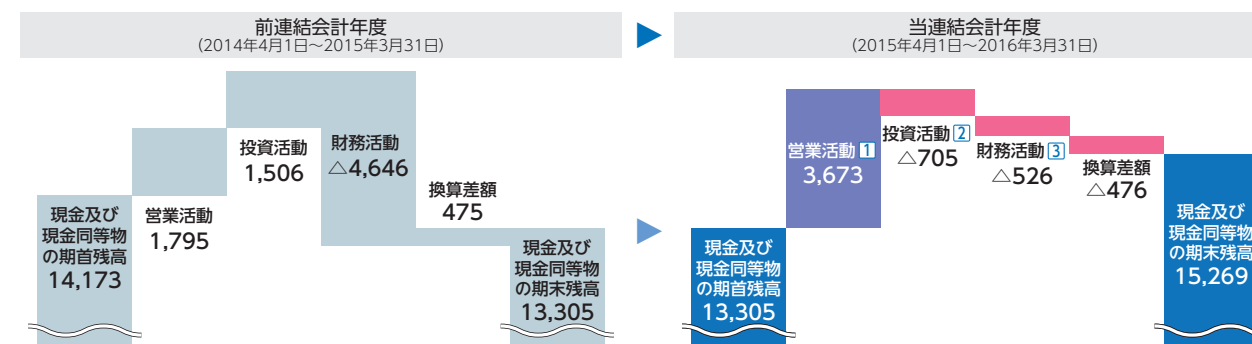
解説

- <総資産> 主に現金及び預金が2,328百万円増加、電子記録債権が341百万円増加したことなどにより、総資産は2,817百万円増加しました。
- <負債> 電子記録債務が555百万円増加、退職給付債務における割引率の変更に伴い、退職給付に係る負債が264百万円増加したことなどにより、負債は1,243百万円増加しました。
- <純資産> 親会社株主に帰属する当期純利益が3,299百万円あったものの、円高の影響による為替換算調整額が993百万円減少、配当金支払が489百万円、退職給付に係る調整累計額が312百万円減少したことなどにより、純資産は1,574百万円増加しました。

■ 連結損益計算書の概要 (単位:百万円)



■ 連結キャッシュ・フロー計算書の概要 (単位:百万円)



解説

- 1 主に税金等調整前当期純利益4,170百万円に加え、減価償却費824百万円の計上があったものの、法人税等の支払額644百万円、売上債権の増加785百万円などがあり、最終的に営業活動の結果得られた資金は3,673百万円となりました。
- 2 主に投資有価証券の取得による支出1,059百万円、有形固定資産の取得による支出1,069百万円があったものの、有価証券の償還による収入900百万円などがあり、最終的に投資活動の結果使用した資金は705百万円となりました。
- 3 主に配当金支払額489百万円などにより、最終的に財務活動の結果使用した資金は526百万円となりました。

インターホンのその先へ ⑦ セキュリティニーズの高まる北米で、アイホン の「安心」 が着実な広がりを見せています。

日本で培ったインターホン技術が米国の学校やオフィスなど多彩な場面で活躍しています。

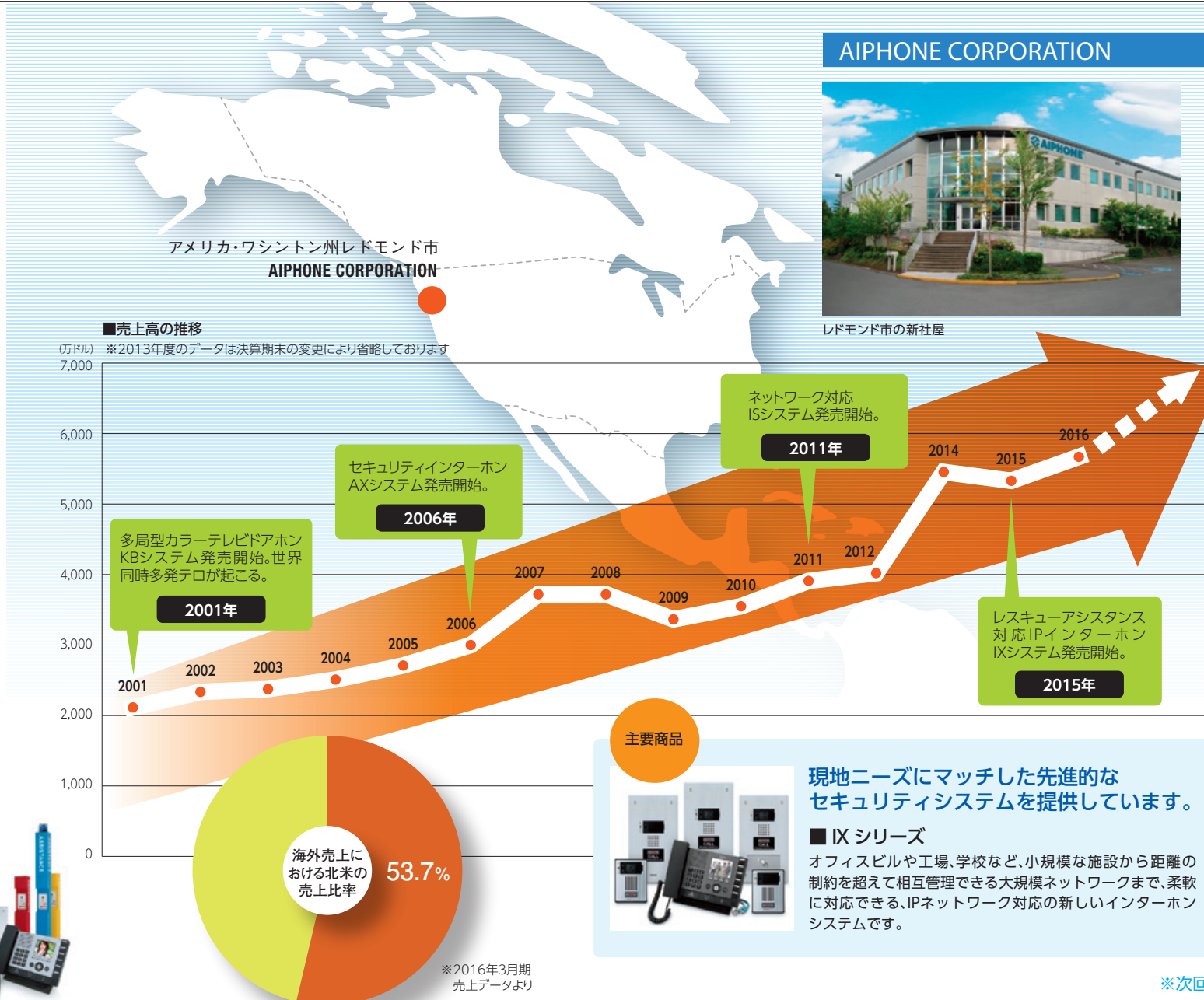
今回は、当社の海外市場売上において、大きな比率を占める北米セグメントについて、現地の販売子会社であるアイホンコーポレーションを中心に紹介いたします。もともと北米には専門メーカーが存在せず、日本ほどインターホン文化が根付いていませんでした。そうした中、当社は1970年に現地法人をワシントン州に設立。以来、アメリカ政府から認められた販売店としてGSA契約を締結するなどし、販路を広げてきました。とりわけ学校内におけるセキュリティニーズの高まりを契機に、2006年に発売したモニター付きインターホンを活用したセキュリティシステムは、高い評価を獲得いたしました。その後、遠隔地からでも来訪者をチェックできるIPネットワーク対応システムを開発、



売上を伸ばし続けています。今ではホワイトハウスなどの国の中枢機関から集合住宅まで、さまざまな場面で当社の商品が「安心」をお届けしています。

PICK UP ボタンひとつでトラブルに対応！ 大学等で導入が進むレスキューアシスタンスとは？

北米エリアで需要が伸びているのが「レスキューアシスタンス」と呼ばれる緊急呼出通信設備です。大学や公園、駐車場などの広大な敷地の公共スペースに広く導入されています。警察・管理事務所などをインターホンのボタンひとつで呼び出すことができるため、緊急時や道に迷った際でも安心です。屋外に設置する自立型の「タワー」と、柱や壁などに設置する「ウォールマウント」の2種類を用意しています。



AIPHONE CORPORATION



レッドモンド市の新社屋

近年は自社の営業人員を増強するとともに、セールスレップ(営業代行)7社と提携することで、北米全域をカバーし、アメリカでは高いシェアを誇っています。また、プロセス管理を徹底することで、さらなる売上拡大を目指しています。



- 沿革
- 1970年 前身であるAIPHONE USA Inc.をアメリカ・ワシントン州シアトル市に設立
 - 1978年 ワシントン州ベルビュー市に移転
 - 1980年 社名をAIPHONE CORPORATIONに変更
 - 1991年 アメリカ政府から認められた販売店としてGSA契約を締結
 - 2014年 売上5,000万ドル達成
 - 2015年 ワシントン州レッドモンド市に移転
 - 2016年 アイホン株式会社による完全子会社化



主要商品

現地ニーズにマッチした先進的なセキュリティシステムを提供しています。

■IX シリーズ

オフィスビルや工場、学校など、小規模な施設から距離の制約を超えて相互管理できる大規模ネットワークまで、柔軟に対応できる、IPネットワーク対応の新しいインターホンシステムです。

※次回は「欧州セグメント」にスポットを当て、詳しくご紹介します。

概要

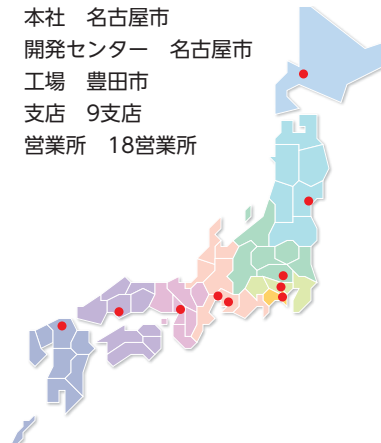
社名	アイホン株式会社 AIPHONE CO.,LTD.
創立	1948年6月1日
本社所在地	名古屋市中区新栄町1-1 明治安田生命名古屋ビル
資本金	5,388,844,000円
従業員数	1,797人(連結) 997人(個別)

事業の内容

1	通信機器、音響機器、電子応用機器並びに各種電気機器の製造、据付工事、請負、修理、売買及び輸出入。
2	情報通信、情報処理及び情報提供のサービス並びにインターネットの接続仲介業。
3	コンピュータシステム機器及びソフトウェアの設計、開発並びに販売。
4	前各号に附帯する一切の業務。

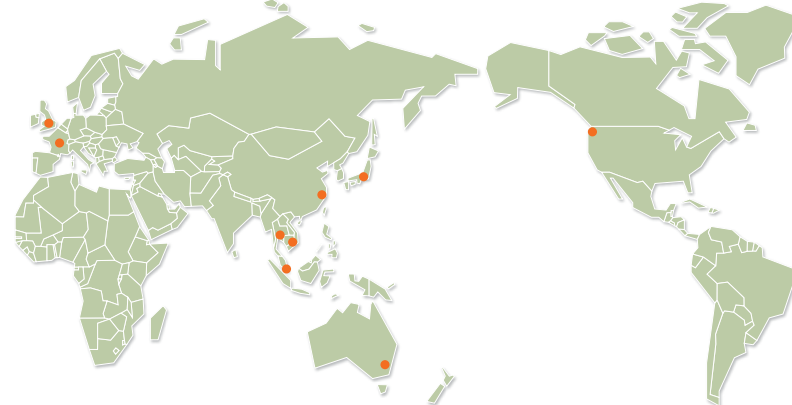
国内ネットワーク

本社 名古屋市
開発センター 名古屋市
工場 豊田市
支店 9支店
営業所 18営業所



海外ネットワーク

販売子会社 6社
駐在事務所 1カ所
生産子会社 2社
海外販売先 約70カ国



役員 (2016年6月29日現在)

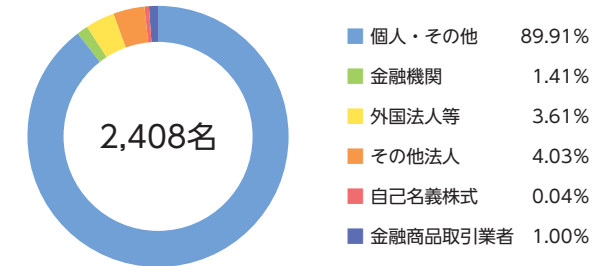
代表取締役社長	市川 周作
常務取締役	寺尾 浩典
取締役	和田 健
取締役	加藤 淳夫
取締役	加藤 康次
取締役	谷口 尚弘
取締役	平見 敦夫
取締役	入谷 正章
常勤監査役	高橋 昭二
監査役	立岡 亘
監査役	石田 喜樹
監査役	加藤 正樹

※1. 入谷正章氏は、社外取締役であります。
※2. 立岡 亘氏、石田喜樹氏及び加藤正樹氏の3名は、社外監査役であります。

株式及び株主

発行可能株式総数	80,000,000株
発行済株式総数	18,220,000株
株主数	2,408名

所有者別分布状況



株主の皆様の声をお聞かせください

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

<http://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード 6718

いいかぶ 検索

空メールによりURL自動返信

kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入) アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2カ月間です。
●ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(図書カード500円)を進呈させていただきます

※本アンケートは、株式会社 a2media(イー・ツー・メディア)の提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。
(株式会社 a2mediaについての詳細<http://www.a2media.co.jp>)
※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます。事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ TEL:03-5777-3900 (平日 10:00~17:30)
[e-株主リサーチ事務局] MAIL:info@e-kabunushi.com

大株主

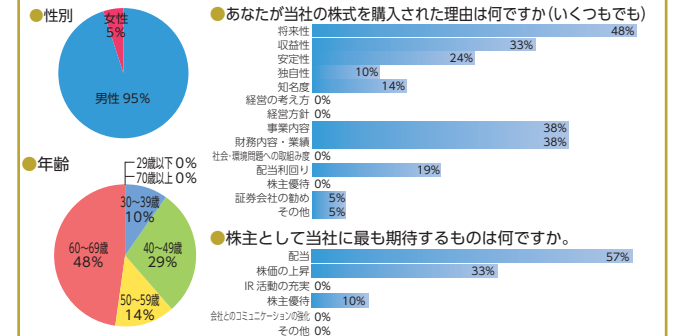
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
イチカワ株式会社	2,250	13.79
アイホン従業員持株会	798	4.89
株式会社みずほ銀行	726	4.45
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	711	4.36
三菱UFJ信託銀行株式会社	607	3.72
市川周作	545	3.34
日本生命保険相互会社	490	3.00
第一生命保険株式会社	480	2.94
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	417	2.56
株式会社三菱東京UFJ銀行	404	2.48

注:当社は自己株式1,908,080株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

アンケート結果のご報告

第58期中間報告書の発行後、「いいかぶ」アンケートを通じて株主の皆様よりさまざまなお声を頂戴いたしました。あらためてお礼を申し上げますとともに、アンケート結果のご報告を申し上げます。また、今後とも株主の皆様のお声を反映した企業活動並びにIR活動に努めてまいります。

アンケートの集計結果



当社に寄せられたご意見

- ホワイトハウスやモンサンミッシェルにも製品納入との記事に吃驚、あらためて世界中に貴社製品が活躍しているのを再認識しました。なお、我が家でも使っていますが停電時使用できないのがやや難点に思います。
- 他社で起こっているような不正経理等がないよう徹底をお願いしたい。
- これからのますますの発展を期待するとともに、今後、100年、200年と永らく社会に貢献していただきたいと思います。

株主メモ

事業年度 4月1日から3月31日まで

期末配当金受領株主確定日 3月31日

中間配当金受領株主確定日 9月30日

定時株主総会 毎年6月

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社

特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒137-8081
東京都江東区東砂七丁目10番11号
電話 0120-232-711 (通話料無料)

上場証券取引所 東京証券取引所市場第一部、
名古屋証券取引所市場第一部

電子公告により行う

公告掲載URL

公告の方法 <http://www.aiphone.co.jp/>
(ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。)

【ご注意】

1. 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店でもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

ウェブサイトのご案内

当社ではウェブサイトにて当社の企業情報を随時開示しています。商品紹介や展示会情報等を掲載しているほか、株主・投資家情報のページでは決算短信等をご覧いただけます。

<http://www.aiphone.co.jp/>



〈トップページ〉



〈株主・投資家情報〉



〈個人投資家のみなさまへ〉

■ 受賞・認証



品質管理の最高賞
デミング賞受賞



JQA-0291
該当製品:
標準品・受注品



JQA-EM0453
本社部門 豊田工場
大宮サイト 開発センター



19000732

■ 商品の修理受付・ご相談

修理受付センター

☎ 0120-037-704
FAX 0120-098-990

- 受付時間 午前9:00～午後5:30
- 年中無休(365日)受付

土曜、日曜も受け付けております。

お取り扱いなどのご相談は お客様相談センター

☎ 0120-141-092

(携帯電話からは0565-43-1390へおかけください)

- 受付時間 午前9:00～午後5:30
- 土・日、祝日、及びお盆、年末・年始、ゴールデンウィークを除く。



ミックス
責任ある木質資源を
使用した紙
FSC® C013080